

五輪に観客「感染加速」

菅政権はコロナ禍で、東京五輪・パラリンピック、それも多くの観客を入れた開催を強行しようとしている。五輪「観戦」拡大で感染者拡大、国民の命を犠牲にするという、こんな酷いことを許していいはずがない。毎日17日朝刊の表題記事を抜粋して紹介。

「今、宣言を解除したら次の宣言まで1ヶ月も持たないのではないか。今後、感染者がどのくらい増えるのか。(東京1日当たり)1000人、2000人を超え、宣言を発令した時に無観客や中止という判断をできるのか」。ある感染症の専門家はつぶやいた。

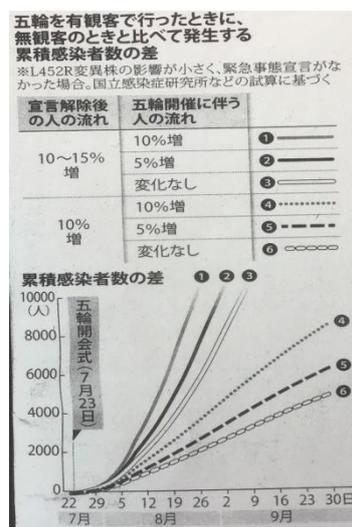
国立感染症研究所が公表した試算では、観客を入れて開催すると、インドで確認され、感染力が強いとされるL452R変異株の影響が大きいパターンでは感染者が短期間で急増し、影響が小さいパターンでも増加する傾向が、厚生労働省に対策を助言する専門家組織「アドバイザリーボード(AB)」の会合で報告された。

また試算は、観客ありと無観客、人出の増え具合を組み合わせて実施。その結果、五輪とパラリンピックの開催時期と重なる7月下旬から9月にかけて、無観客の場合よりも観客を入れた場合の方が感染者数が増加。特に人出の増え方が著しいケースほど感染者数も増える傾向にあった。

有観客となれば人出の増加は避けられない。大会組織委員会の試算によると、東京都内の競技会場を訪問する観客数は1日最大で22.5万人。ボランティアや警備員などを含めれば約30万人規模まで膨らむ。観客らは選手らと違い、会場と自宅を往復するだけでなく自由に食事にも出掛ける。地域密着を掲げるJリーグと異なり、五輪は全国各地から観客が訪れる。組織委によると、東京、埼玉、神奈川、千葉の1都3県では観客の2~3割を首都圏以外の在住者が占める。

さらに、五輪は開幕時に4連休、閉幕時に3連休があるほか、五輪とパラリンピックの間にはお盆もある。昨春以降、里帰りを自粛してきた人々にとって帰省の呼び水となる可能性もある。「医療従事者や飲食店、国民の我慢や努力を踏みにじるに等しい」「(五輪の)観客が出歩いていいのなら我慢して家にいる必要はない」。ネット交流サービス(SNS)上では、憤りや不満の声が目立つ。

感染症に詳しい、けいゆう病院(横浜市)の菅谷憲夫医師は「徹底した管理下に置かれ、ワクチン接種も受ける選手と違い、観客を入れるのはリスクの度合いが全く違う。感染拡大を正確に予測するのは難しく、最悪のシナリオを考えるのが基本。開催するならば、せめて無観客にすべきだ」と指摘した。



(2021年6月18日)